

モロッコ経済日誌 2013年3月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2013年経済成長率予測¹

26日、ジョアリ中央銀行総裁は定期会合の席で、主要貿易相手国の情勢やエネルギー国際価格は不安定であるが、モロッコの2013年経済成長率は4～5%の範囲になるとの予測を示した。また、2013年の政府財政赤字は、2012年のGDP比7.6%（民営化による収入除く）から減少し、5.5%になると予測。さらに、2月末時点での外貨準備高は輸入額の約4ヶ月分であり、マクロ経済は安定している旨述べた。

②政策金利の据え置き²

26日、中央銀行は政策金利（無担保コール1週間物）を3%に据え置くことを決定した。ジョアリ中央銀行総裁は定期会合の席で、価格抑制のための政府補助金制度の現状維持という仮定における財政収支均衡と継続的な物価上昇予測のバランスを考慮して据え置きを決定した旨述べた。同銀行はモロッコの2013年の物価上昇率を2.2%と予測している。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①タンジェ・オートモーティブ・シティの整備完了予定³

タンジェ地中海特別庁(TMSA)が開発している新規工業地域であるタンジェ・オートモーティブ・シティの第一区画の整備が4月までに完了する見込み。同シティはタンジェ市から南東20km、タンジェ港から30km、ルノー・メルセデス工場の正面に位置し、敷地面積は50ha、主に機械、電気及び電子産業が対象となる。第二区画134haの整備も第一区画の半分が供用された時点で開始される計画。

②カサブランカ・トラムウェイの運行状況⁴

カサブランカ・トラムウェイの運行開始(2012年12月12日)から3ヶ月経過したところ、この期間の乗客数は350万人、1日平均5万5000人に達した。開業以来乗客数は増え続けており、単純計算すると、1日当たりの乗客数は当初の2万5000人から月毎に1万5000人増加したこととなる。また、終着駅間の所要時間は平均で当初の100分から現在では80分にまで短縮した。その他、治

¹ エコノマップ(3月26日)

² エコノマップ(3月26日)

³ Les ECO(3月20日)

⁴ ル・マタン(3月12日)

安維持の目的で、トラム内に70名、駅及び路線に250名の警備員が配置されており、これまでのところトラム内における窃盗や暴力等の事件は報告されていない。

3. 農業・漁業

(特になし)

4. 産業

①OCPによるブラジル子会社の設立⁵

OCPはブラジルにおける子会社設立の認可を取得済みで、1億7680万DHを投じて「South Atlantic Fertilizers Trading Company BV」と称する新会社(OCPが100%出資)を設立する予定。同新会社は、当初は、ブラジルの複数の地方における農業収穫高を増やすための援助を行い、次に顧客に対して肥料を売り込む計画。目標売上高は2013年に2億600万米ドル、2022年には11億ドルを目指す。

②SNC-LavalinによるOCPの人材育成⁶

19日、カナダSNC-Lavalin(エンジニアリング/建設)はOCPと人材育成に関する契約を締結したと発表した。育成プログラムの内容には、採掘、選鉱、硫酸工程、肥料製造等が含まれ、OCPが現在建設している4カ所の施設で実施される。プログラムの第一期は既にSNC-Lavalinのモントリオール及びカサブランカ事務所で開始されており、2014年第三四半期に終了する予定。

③OCPによる2013年のサフィにおける投資計画⁷

OCPは2013年に35億DHを投じてサフィの開発を進める投資計画を公表した。海水の脱塩施設(処理能力2600万m³/年)の建設に6.6億DHを投資する他、28億DHを投じて2本の硫酸ラインを建設する。なお、OCPはサフィにおいてリン酸及びリン酸肥料の他に家畜用のリン酸飼料も製造している。

④仏MK Aero社及び仏Lelma社のタンジェ・フリー・ゾーン(TFZ)工場竣工式⁸

4日、航空部品関連の仏MK Aero社と仏Lelma社のTFZにおける工場竣工式が、アマラ商工業・新技術大臣も出席する中執り行われた。MK Aero社は仏Mecachrome社の100%子会社で、面積3000m²の工場にて航空部品の組み立てや加工を行い、2013年に約200万ユーロの売り上げを目指す。Lelma社はMecachrome(40%)と仏l'Electrolyse(60%)の合弁企業で、部品の表面処理や塗装等を行う。工場面積3200m²、2013年の目標売上高は650万ユーロ。

⁵ Les ECO(3月5日)

⁶ エコノマップ(3月21日)、オジドゥイ・ル・マロック(3月21日)

⁷ Les ECO(3月19日)

⁸ オジドゥイ・ル・マロック(3月6日)、エコノミスト(3月6日)

5. エネルギー・電気・水

①仏Veolia社による上下水道・電気供給事業の売却⁹

8日、仏 Veolia Environment 社は、モロッコにおける上下水道及び電気供給事業(Redal(ラバト)とAmendis(タンジェーテトゥアン)に営業委託)の売却について英国投資会社 Actis 社と合意した。売却額は3億7000万ユーロで、Veolia 社は Actis 社に対してノウハウ伝達等のため3年間の技術サポートを行う。現在、本売却に関するモロッコ当局からの正式承認を待っているところ。なお、Veolia 社は負債削減のため資産売却を進めている。

②ドゥイリ大臣と電力・電子・再生可能エネルギー国民連盟の会合¹⁰

22日、ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣と電力・電子・再生可能エネルギー国民連盟(FENELEC)の代表団との間で会合が開かれ、FENELEC側は電力水道公社(ONEE)による支払遅延の問題や同公社との契約保証金の返還に関する問題の状況を説明した。ドゥイリ大臣は、政府が国の電力事業の発展と継続に多大な注意を払っており、自発的に支援していく旨約束した。また、同会合のコミュニケでは、3月に国からONEEへ供与された5億DHはONEEへの納入業者に対する支払いのみに充てられること、及び4月には評価会合が開催されることが強調された。

③エネルギー効率化推進に向けた会合¹¹

2月28日、エネルギー効率化推進のための会合が開催され、ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、エネルギー効率化国家計画により2030年に向けて毎年100～150億DHのエネルギーコスト削減を目指すと言明した。モロッコの2012年におけるエネルギー支払額はGDP比11%に相当する1030億DHであり、その95%を輸入に頼っている。省エネを推進することで、段階的に毎年10～15%のエネルギー消費量削減を目指す。

④サレ市が「持続可能な都市再生可能エネルギー計画」に参画¹²

サレ市は、EUの気候変動に関する行動計画の枠組みで、「持続可能な都市再生可能エネルギー計画」(le Projet SURE (Sustainable Urban Renewable Energy))を他の3都市(ドイツのフリードリヒスハーフェン、スペインのムルシア、ポーランドのポラツク)との間で取り結んだ。目的は、二酸化炭素排出量の20%削減、エネルギー消費効率の20%向上、再生可能エネルギー生産量の20%増強。計画実行にあたりサレ市は2012～2020年で約2億4500万DHを必要とするが、現在から2020年までの同市によるエネルギー支払額を約8億8000万DH削減できる見込み。

⁹ エコノミスト(3月11日)

¹⁰ エコノマップ(3月26日)

¹¹ ル・マタン(3月4日)

¹² エコノミスト(3月12日)

⑤SAMIR社の2012年財務報告¹³

モロッコで唯一石油精製を手掛けるSAMIR社は、2012年純利益が前年比19%減少し3億5000万DHとなった旨、カサブランカ証券取引所のウェブサイト上で報告した。同社の国内売上は前年比3%減少したが輸出は22%増加、売上高は注文価格上昇の影響もあり10%増えて549億4600万DHに達した。しかしながら、特に財政再編の遅延が純利益の減少につながったと説明している。

⑥炭化水素鉱山公社の2011年年次報告¹⁴

炭化水素鉱山公社(ONHYM)の年次報告によると、2011年の鉱山分野における同社の投資額は6925万DH、共同出資者による投資額は11億6000万DHに達した。複数のプロジェクトが立ち上げられ、これにより面積約44万7448km²がカバーされる。現在、炭化水素の生産はエッサウィラとガーブ地域に集中しており、天然ガスの供給量は前年比7.08%増加、軽質液状炭化水素については1.68%減少したが、売上高は燃料価格高騰の影響もあり34.5%増の1億3778万DHとなった。また、2011年には石油に関する6つの共同出資計画が合意され、国際的オペレーター5社が新規参入、さらに、同期間に6つの調査井が掘削された(プレリフに2カ所、ガーブに4カ所)。なお、2010年に開始された5つのプロジェクト(Boujdour沿岸、Meskala-Toukimt鉱脈、ラバトータルファヤの沖合、Dakhla沖合及び地方におけるシェールガス探査)も継続されている。

6. その他

①監査法人・マザー社(Mazars)による銀行分野の競争状況調査¹⁵

4日、マザー社は、競争委員会(Conseil de la concurrence)からの委託を受けて実施したモロッコの銀行分野における競争状況に関する調査結果を発表した。これによると、銀行分野では、国家(直接的に7つの銀行を経営)、アティジャリワファ銀行、及び人民銀行(La Banque populaire)がある程度市場を独占しているが、この傾向は2010年以降弱まってきている。

②北アフリカ世界投資会議の開催¹⁶

20-22日、第1回北アフリカ世界投資会議(World Investment Conferences)がマラケシュにてモロッコ投資促進庁(AMDI)協力の下開催された。政界・経済界から約250名の要人が参加し、北アフリカにおける投資案件の紹介や海外投資促進策等について話し合った。ベンキラン首相やバラカ経済・財政大臣の他、英国 Alistair Burt 北アフリカ担当外務政務次官や Guy Hachey ボンバルディア社長も出席した。

¹³ エコノマップ(3月26日)

¹⁴ エコノマップ(3月7日)

¹⁵ エコノミスト(3月5日)、ル・マタン(3月5日)

¹⁶ エコノマップ(3月20日、22日)

③地方投資センターの2012年活動報告¹⁷

地方投資センター(CRI)が公表した報告書によると、2012年に同センターは1623件の投資案件を取り扱い、これらの事業により21万5000人の雇用が創出され、1430億DHの投資を呼び込んだ。案件の内訳は公共投資(33.5%)、産業(26.7%)、観光(18%)、エネルギー・鉱業(10.4%)、サービス(8.4%)となっている。

¹⁷ エコノマップ(3月26日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モハメッド6世国王のアフリカ諸国歴訪¹⁸

3月15日－31日、モハメッド6世国王がセネガル、コートジボワール、ガボンを公式訪問した。主な随員は、ムーレイ・イスマイル王子(国王の弟)、シェリフ・ムーレイ・アブダッラー(国王の従兄弟)、国王顧問、外務・協力大臣、経済・財政大臣、設備・運輸大臣、エネルギー・鉱山・水利・環境大臣、永代財産・イスラム宗教大臣、保健大臣。

(1) セネガル訪問

16日、モハメッド6世国王とサル・セネガル大統領は、「国際旅客・貨物陸上輸送」および「鉱山・炭化水素・電力・再生可能エネルギー」分野に関する二国間協定に署名。モハメッド6世国王は晩餐会での演説において、特に農業、農村地域の電化、人工雨の分野における二国間協力の重要性を強調。また、持続的発展および貧困対策の目標実現に向けたいっそうの努力を表明。南南協力についてはセネガルの重要性を再確認した(保健分野の協力として「モハメッド6世眼科クリニック」および医薬品普及支援)。

(2) コートジボワール訪問

19日、モハメッド6世国王とウワタラ・コートジボワール大統領は、6つの二国間協力協定の署名式を主宰。協力協定覚書(両国の外務大臣による署名)、互換的投資支援・保護に関する協定(経済・財政大臣)、漁業・水産養殖における二国間協力協定(農業・海洋漁業大臣)、航空サービスに関する協定(設備・運輸大臣)、観光分野の職業訓練に関する協定(観光大臣)、民間人保護に関する協定(内務特命大臣)に署名。

(3) ガボン訪問

26日、モハメッド6世国王とアリ・ボンゴ・オンディンバ・ガボン大統領は、6つの二国間協力協定の署名式を主宰。保健分野における2つの協定(両国の保健大臣による署名)、民間人保護に関する協定(内務特命大臣)、技術・不正行為抑制・研究施設に関する協定(農業・海洋漁業大臣)、ガボンにおける国際地中海ラジオ局(RMI)周波数変調による放送許可に関する協定(RMI代表会長とガボン・デジタル経済・通信・郵政大臣)、テクノロジー・情報システム分野における協定(INVOLYS社代表会長とガボン・予算・会計・公職大臣)に署名。

②アマラ商工業・新技術大臣とリビア産業大臣との面談¹⁹

6日、ラバトにてアマラ商工業・新技術大臣は、リビアの Sulaiman Ali Latif al-Fitouri 産業大臣と面談し、産業分野における二国間関係強化について話し合った。アマラ大臣はプレスへの発表において、特に衣料分野におけるリビアへの技術協力や次週に予定されているモロッコからリビアへのビジネスミッション派遣に言及した。

¹⁸ エコノマップ(3月18-26日)

¹⁹ オジドワイ・ル・マロック(3月14日)、エコノマップ(3月14日)

2. 経済協力

①世銀による1億6000万米ドルの借款²⁰

12日、世銀はモロッコのビジネス環境改善、競争力強化、雇用促進等に向けた1億6000万米ドルの借款供与に合意した。経済競争力強化に関する開発政策への初の借款となる。また、同日、農業分野への644万米ドルの無償援助についても合意された。辺境地域における土地の維持管理や作物多様化等のために使用される。

②世銀による1億ユーロの借款²¹

15日、世銀はモロッコにおける家庭ゴミの処理に関する開発政策への1億ユーロの借款供与に合意した。本政策に対する借款は2008年以降既に2度行われており今回で3度目となる。

③世銀による2億300万米ドルの借款²²

27日、世銀は農業分野の近代化に関する開発政策への2億300万米ドルの借款供与に合意した。モロッコにおける農業近代化計画 (Plan Maroc Vert) 支援の一環。

④日本政府による無償資金協力²³

13日、日本政府による漁業用機材および降雨・河川流量測定機材1億円相当及び次世代自動車5億円相当の無償供与(ノン・プロジェクト無償)に関する署名式がラバトにて開催され、柳谷駐モロッコ特命全権大使およびエル・オトマニ外務・協力大臣が交換文書に署名した。

⑤カナダ輸出開発公社による資金協力²⁴

28日、カナダ輸出開発公社(EDC)とモロッコ経済・財政省は、カナダ企業のもロッコに対する輸出促進および投資強化に向けた5億ユーロの資金協力に関する覚書に署名した。同資金はカナダ企業によるモロッコ投資のための調達資金やモロッコ企業によるカナダからの輸入用資金に充てられる。

⑥欧州復興開発銀行の電力水道公社への借款²⁵

13日、欧州復興開発銀行は電力水道公社(ONEE)の地方電化計画第4フェーズに対して6000万ユーロの借款及び100万ユーロの無償資金協力を行う旨合意した。署名式に出席したバラカ経済・財政大臣は、この資金により1200の村落が電化される予定であり、電力は低・中電圧網により供給されること、および、スマートメーター配備によるスマートグリッド実現に向けた予備試験と地方における再生可能エネルギー生産も併せて実施される旨述べた。

²⁰ オジドワイ・ル・マロック(3月14日)、エコノマップ(3月14日)

²¹ エコノマップ(3月18日)

²² エコノマップ(3月29日)

²³ エコノマップ(3月15日)

²⁴ エコノマップ(3月29日)

²⁵ オジドワイ・ル・マロック(3月14日)

⑦KFWによる借款²⁶

27日、独KFWはONEEの各種プロジェクト支援を目的とした予算1億3300万ユーロと借款保証契約からなる総額1億8020万ユーロの2012－2013年資金協力協定に合意した。対象案件は、タルーダントの飲料水供給案件(2100万ユーロ)、国家下水計画(3800万ユーロ)、飲料水供給改善計画(4000万ユーロ)、下水案件(1120万ユーロ)、省エネ電灯計画(2000万ユーロ)、タザ風力発電(5000万ユーロ)となっている。

3. その他

①モロッコへのアウトソーシング促進に関する会合²⁷

27日、ロンドンにて英国企業および国際企業によるモロッコへのアウトソーシングやオフショアリング促進を目的とした会合が開催され、モロッコからはジュマラ駐英国モロッコ大使、アラミ預託管理庫(CDG)会長、ハヌーフMedZソーシング(CDG子会社)会長、Chikhi モロッコ投資促進庁(AMDI)投資開発部長等が出席した。会合ではモロッコの利点として、政治的安定性、地理的優位性、インフラや人材の充実などが挙げられた。なお、モロッコは欧州アウトソーシング協会の2012年オフショアリング・デスティネーションに選出されている。

②欧州復興開発銀行によるBMCE銀行への与信枠設定²⁸

欧州復興開発銀行はBMCE銀行に対して7500万米ドルの与信枠を設定した。この措置によりBMCE銀行は特に貿易を行う中小企業への貸し出しに備える。

²⁶ エコノマップ(3月29日)

²⁷ エコノマップ(3月29日)

²⁸ オジヨドワイ・ル・マロック(3月14日)